

2 0 1 8 年 度
第 3 四 半 期
連 結 決 算 報 告 書

（ 自 2018 年 4 月 1 日
至 2018 年 12 月 31 日 ）

本 田 技 研 工 業 株 式 会 社



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 森澤 治郎

(TEL) 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日

配当支払開始予定日

平成31年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,839,500	3.4	684,005	△3.2	868,251	△6.1	680,815	△32.4	623,339	△34.5	658,114	△42.1
30年3月期第3四半期	11,446,418	11.8	706,732	0.6	924,525	12.7	1,006,921	77.2	951,592	82.8	1,137,320	61.8

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第3四半期	353.10		353.10	
30年3月期第3四半期	529.39		529.39	

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
31年3月期第3四半期	19,851,201		8,570,763		8,286,540		41.7	
30年3月期	19,349,164		8,234,095		7,933,538		41.0	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	24.00		24.00		25.00	27.00
31年3月期	27.00		28.00		28.00	
31年3月期(予想)					28.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	15,850,000	3.2	790,000	△5.2	1,010,000	△9.4	765,000	△32.2	695,000	△34.4	393.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 — 社(社名) 、 除外 1 社(社名) 本田汽車(中国)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	1,811,428,430株	30年3月期	1,811,428,430株
31年3月期3Q	51,866,639株	30年3月期	33,150,615株
31年3月期3Q	1,765,309,719株	30年3月期3Q	1,797,532,277株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】4ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2018年度第3四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)	7
要約四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結累計期間)	8
要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結会計期間)	9
要約四半期連結包括利益計算書 (第3四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2018年度第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、11兆8,395億円と前年同期にくらべ3.4%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や前年同期の集団訴訟和解金などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、6,840億円と前年同期にくらべ3.2%の減益となりました。税引前利益は、8,682億円と前年同期にくらべ6.1%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期の米国税制改革影響などにより、6,233億円と前年同期にくらべ34.5%の減益となりました。

第3四半期連結会計期間の連結経営成績の概況

2018年度第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、為替換算による減少影響などはあったものの、二輪事業や金融サービス事業における増加などにより、3兆9,736億円とほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、1,701億円と前年同期にくらべ40.2%の減益となりました。税引前利益は、2,269億円と前年同期にくらべ34.6%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期の米国税制改革影響などにより、1,682億円と前年同期にくらべ70.5%の減益となりました。

第3四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、金融サービスに係る債権の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、19兆8,512億円と前連結会計年度末にくらべ5,020億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆2,804億円と前連結会計年度末にくらべ1,653億円の増加となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆5,707億円と前連結会計年度末にくらべ3,366億円の増加となりました。

第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆1,940億円と前連結会計年度末にくらべ624億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、4,986億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などはあったものの、部品や原材料の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ1,239億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、4,961億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ648億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、542億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達に係る債務の返済の増加や自己株式の取得などはあったものの、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ761億円の減少となりました。

(2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	158,500億円 (対前連結会計年度増減率 3.2%)
営 業 利 益	7,900億円 (対前連結会計年度増減率 △5.2%)
税 引 前 利 益	10,100億円 (対前連結会計年度増減率 △9.4%)
当 期 利 益	7,650億円 (対前連結会計年度増減率 △32.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,950億円 (対前連結会計年度増減率 △34.4%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=111円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	345
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,090
販売費及び一般管理費	△240
研究開発費	△420
為替影響	△1,600
集団訴訟和解金 (注)	537
受取補償金 (注)	△147
営業利益 対前連結会計年度	△435億円
持分法による投資利益	△326
金融収益及び金融費用	△287
税引前利益 対前連結会計年度	△1,049億円

(注) 前連結会計年度に販売費及び一般管理費に計上した、エアバッグインフレーターに関連する集団訴訟和解金と受取補償金です。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,256,488	2,194,073
営業債権	800,463	688,213
金融サービスに係る債権	1,840,699	1,873,742
その他の金融資産	213,177	229,189
棚卸資産	1,523,455	1,618,680
その他の流動資産	291,006	375,030
流動資産合計	6,925,288	6,978,927
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	679,517	666,587
金融サービスに係る債権	3,117,364	3,379,984
その他の金融資産	436,555	477,449
オペレーティング・リース資産	4,088,133	4,330,434
有形固定資産	3,062,433	2,972,261
無形資産	741,514	744,446
繰延税金資産	129,338	134,763
その他の非流動資産	169,022	166,350
非流動資産合計	12,423,876	12,872,274
資産合計	19,349,164	19,851,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,224,627	1,056,584
資金調達に係る債務	2,917,261	3,138,789
未払費用	404,719	427,688
その他の金融負債	115,405	133,109
未払法人所得税	53,595	50,062
引当金	305,994	285,194
その他の流動負債	602,498	569,987
流動負債合計	5,624,099	5,661,413
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,881,749	3,998,741
その他の金融負債	60,005	61,342
退職給付に係る負債	404,401	399,540
引当金	220,625	204,607
繰延税金負債	629,722	645,765
その他の非流動負債	294,468	309,030
非流動負債合計	5,490,970	5,619,025
負債合計	11,115,069	11,280,438
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,343
自己株式	△113,271	△177,826
利益剰余金	7,611,332	8,028,707
その他の資本の構成要素	178,292	178,249
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,933,538	8,286,540
非支配持分	300,557	284,223
資本合計	8,234,095	8,570,763
負債及び資本合計	19,349,164	19,851,201

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	11,446,418	11,839,500
営業費用		
売上原価	△8,926,648	△9,325,508
販売費及び一般管理費	△1,280,195	△1,254,501
研究開発費	△532,843	△575,486
営業費用合計	△10,739,686	△11,155,495
営業利益	706,732	684,005
持分法による投資利益	189,723	169,631
金融収益及び金融費用		
受取利息	30,194	36,172
支払利息	△9,293	△10,065
その他(純額)	7,169	△11,492
金融収益及び金融費用合計	28,070	14,615
税引前利益	924,525	868,251
法人所得税費用	82,396	△187,436
四半期利益	1,006,921	680,815
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	951,592	623,339
非支配持分	55,329	57,476
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	529円39銭	353円10銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	1,006,921	680,815
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△24,210	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	28,417	△25,697
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	2,352	△3,023
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	120
在外営業活動体の為替換算差額	104,807	29,817
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	19,033	△23,918
その他の包括利益(税引後)合計	130,399	△22,701
四半期包括利益	1,137,320	658,114
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,072,640	606,702
非支配持分	64,680	51,412

要約四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	3,957,123	3,973,655
営業費用		
売上原価	△3,063,005	△3,158,104
販売費及び一般管理費	△422,923	△444,556
研究開発費	△186,619	△200,848
営業費用合計	△3,672,547	△3,803,508
営業利益	284,576	170,147
持分法による投資利益	54,512	51,403
金融収益及び金融費用		
受取利息	11,381	12,848
支払利息	△3,142	△4,108
その他(純額)	△430	△3,363
金融収益及び金融費用合計	7,809	5,377
税引前利益	346,897	226,927
法人所得税費用	242,871	△42,059
四半期利益	589,768	184,868
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	570,251	168,238
非支配持分	19,517	16,630
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	318円50銭	95円61銭

要約四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	589,768	184,868
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△24,210	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	16,360	△26,131
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	2,450	△2,278
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	161
在外営業活動体の為替換算差額	18,673	△169,559
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	7,752	△6,168
その他の包括利益(税引後)合計	21,025	△203,975
四半期包括利益	610,793	△19,107
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	587,954	△28,313
非支配持分	22,839	9,206

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				951,592		951,592	55,329	1,006,921
その他の包括利益(税引後)					121,048	121,048	9,351	130,399
四半期包括利益合計				951,592	121,048	1,072,640	64,680	1,137,320
利益剰余金への振替				△23,096	23,096	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△129,764		△129,764	△40,002	△169,766
自己株式の取得			△87,080			△87,080		△87,080
所有者との取引等合計			△87,080	△129,764		△216,844	△40,002	△256,846
2017年12月31日残高	86,067	171,118	△113,269	7,511,626	495,550	8,151,092	299,008	8,450,100

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
超インフレによる影響額				△9,454	14,896	5,442		5,442
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,555,045	192,980	7,891,939	300,563	8,192,502
四半期包括利益								
四半期利益				623,339		623,339	57,476	680,815
その他の包括利益(税引後)					△16,637	△16,637	△6,064	△22,701
四半期包括利益合計				623,339	△16,637	606,702	51,412	658,114
利益剰余金への振替				△1,906	1,906	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△144,983		△144,983	△65,039	△210,022
自己株式の取得			△64,556			△64,556		△64,556
自己株式の処分			1			1		1
株式報酬取引		225				225		225
所有者との取引等合計		225	△64,555	△144,983		△209,313	△65,039	△274,352
その他の変動				△2,788		△2,788	△2,713	△5,501
2018年12月31日残高	86,067	171,343	△177,826	8,028,707	178,249	8,286,540	284,223	8,570,763

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	924,525	868,251
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	531,230	518,386
持分法による投資利益	△189,723	△169,631
金融収益及び金融費用	11,628	△68,087
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△96,331	△92,655
資産及び負債の増減		
営業債権	57,230	105,991
棚卸資産	△104,753	△105,008
営業債務	△72,579	△85,229
未払費用	△39,806	△34,658
引当金及び退職給付に係る負債	△79,965	△22,445
金融サービスに係る債権	△121,704	△165,210
オペレーティング・リース資産	△136,548	△141,291
その他資産及び負債	△64,373	△101,717
その他(純額)	4,483	108
配当金の受取額	79,542	98,624
利息の受取額	184,581	201,325
利息の支払額	△79,611	△105,418
法人所得税の支払及び還付額	△185,174	△202,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,652	498,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,457	△316,581
無形資産の取得及び内部開発による支出	△112,706	△136,115
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15,089	16,381
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,450	△2,401
その他の金融資産の取得による支出	△188,995	△449,654
その他の金融資産の売却及び償還による収入	175,488	389,553
その他(純額)	719	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,312	△496,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	5,723,203	6,085,890
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△5,537,683	△5,865,684
長期資金調達による収入	1,203,256	1,290,354
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,228,275	△1,256,400
親会社の所有者への配当金の支払額	△129,764	△144,983
非支配持分への配当金の支払額	△39,392	△61,786
自己株式の取得及び売却による収支	△87,080	△64,555
その他(純額)	△34,630	△37,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,365	△54,225
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	43,534	△10,681
現金及び現金同等物の純増減額	104,509	△62,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,210,485	2,194,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

会計方針の変更

IFRS第9号「金融商品」

当社および連結子会社は、前連結会計年度までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)(以下「IFRS第9号(2013年版)」という。)を早期適用していましたが、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号(2014年版)」という。)を適用しています。IFRS第9号(2014年版)の適用により、当社および連結子会社は、主に金融資産の分類および減損に係る会計方針を変更していますが、同基準は分類および測定(減損を含む)の変更に関して過年度の比較情報を修正再表示しないことを認める例外規定があり、当社および連結子会社は当該例外規定を適用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず引き続き従来の会計方針に基づいて開示しており、IFRS第9号(2014年版)の適用による累積的影響額は2018年4月1日における資本の残高に認識しています。IFRS第9号(2014年版)の適用による当社および連結子会社の会計方針の主な変更の内容および影響については、以下のとおりです。

(金融資産の分類)

IFRS第9号(2013年版)において、償却原価で測定する金融資産以外の負債性証券は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されていましたが、IFRS第9号(2014年版)において、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類が新設されました。IFRS第9号(2014年版)において、金融資産は次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

当社および連結子会社は金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約条件を評価し、2018年4月1日時点で、一部の連結子会社の保有する国債および地方債等の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へと分類変更しています。

当該変更による影響額は、以下のとおりです。

	2018年3月31日の IFRS第9号 (2013年版)に 基づく帳簿価額	分類変更	(単位:百万円) 2018年4月1日の IFRS第9号 (2014年版)に 基づく帳簿価額
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	69,829	△14,376	55,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	-	14,376	14,376

(金融資産の減損)

IFRS第9号(2014年版)はIAS第39号の発生損失モデルを、予想損失モデルに差し替えています。予想損失モデルでは、当初認識時とくらべ、著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定します。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヵ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。

当社および連結子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別の評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断します。

予想損失モデルの適用により、2018年4月1日時点の金融サービスに係る債権に対するクレジット損失引当金が4,599百万円増加しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社および連結子会社は、2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来の方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社における顧客との契約には、無料の車両点検等の無償で財またはサービスを移転する約束が含まれる場合があります。当該約束は原則として履行義務として取り扱われるため、重要性がある場合には従来の方針に基づき一時に認識していた売上収益の一部が繰り延べられます。また、販売店に対する奨励金は、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、売上収益は変動対価に関する不確実性がその後解消される際に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識されます。したがって、製品が販売店に売却された時点で売上収益から控除される奨励金の金額が増加しています。

同基準の適用による当社の要約四半期連結財務諸表の各表示科目に対する影響は、以下のとおりです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

当第3四半期連結会計期間末(2018年12月31日)

	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
			(単位:百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,194,073	-	2,194,073
営業債権	689,495	△1,282	688,213
金融サービスに係る債権	1,873,742	-	1,873,742
その他の金融資産	229,189	-	229,189
棚卸資産	1,618,680	-	1,618,680
その他の流動資産	374,224	806	375,030
流動資産合計	6,979,403	△476	6,978,927
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	666,575	12	666,587
金融サービスに係る債権	3,379,984	-	3,379,984
その他の金融資産	477,449	-	477,449
オペレーティング・リース資産	4,330,434	-	4,330,434
有形固定資産	2,972,261	-	2,972,261
無形資産	744,446	-	744,446
繰延税金資産	134,348	415	134,763
その他の非流動資産	165,544	806	166,350
非流動資産合計	12,871,041	1,233	12,872,274
資産合計	19,850,444	757	19,851,201

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,056,584	-	1,056,584
資金調達に係る債務	3,138,789	-	3,138,789
未払費用	367,652	60,036	427,688
その他の金融負債	133,109	-	133,109
未払法人所得税	50,062	-	50,062
引当金	289,013	△3,819	285,194
その他の流動負債	554,740	15,247	569,987
流動負債合計	5,589,949	71,464	5,661,413
非流動負債			
資金調達に係る債務	3,998,741	-	3,998,741
その他の金融負債	61,342	-	61,342
退職給付に係る負債	399,540	-	399,540
引当金	205,579	△972	204,607
繰延税金負債	662,934	△17,169	645,765
その他の非流動負債	307,814	1,216	309,030
非流動負債合計	5,635,950	△16,925	5,619,025
負債合計	11,225,899	54,539	11,280,438
資本			
資本金	86,067	-	86,067
資本剰余金	171,343	-	171,343
自己株式	△177,826	-	△177,826
利益剰余金	8,081,616	△52,909	8,028,707
その他の資本の構成要素	178,910	△661	178,249
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,340,110	△53,570	8,286,540
非支配持分	284,435	△212	284,223
資本合計	8,624,545	△53,782	8,570,763
負債及び資本合計	19,850,444	757	19,851,201

(要約四半期連結損益計算書)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	11,851,234	△11,734	11,839,500
営業費用			
売上原価	△9,327,471	1,963	△9,325,508
販売費及び一般管理費	△1,255,114	613	△1,254,501
研究開発費	△575,486	-	△575,486
営業費用合計	△11,158,071	2,576	△11,155,495
営業利益	693,163	△9,158	684,005
持分法による投資利益	169,629	2	169,631
金融収益及び金融費用			
受取利息	36,172	-	36,172
支払利息	△10,065	-	△10,065
その他(純額)	△11,492	-	△11,492
金融収益及び金融費用合計	14,615	-	14,615
税引前利益	877,407	△9,156	868,251
法人所得税費用	△189,703	2,267	△187,436
四半期利益	687,704	△6,889	680,815
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	629,606	△6,267	623,339
非支配持分	58,098	△622	57,476

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	4,017,243	△43,588	3,973,655
営業費用			
売上原価	△3,158,630	526	△3,158,104
販売費及び一般管理費	△444,354	△202	△444,556
研究開発費	△200,848	-	△200,848
営業費用合計	△3,803,832	324	△3,803,508
営業利益	213,411	△43,264	170,147
持分法による投資利益	51,402	1	51,403
金融収益及び金融費用			
受取利息	12,848	-	12,848
支払利息	△4,108	-	△4,108
その他(純額)	△3,363	-	△3,363
金融収益及び金融費用合計	5,377	-	5,377
税引前利益	270,190	△43,263	226,927
法人所得税費用	△53,099	11,040	△42,059
四半期利益	217,091	△32,223	184,868
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	200,315	△32,077	168,238
非支配持分	16,776	△146	16,630

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業 及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,517,766	8,087,128	1,595,750	245,774	11,446,418	—	11,446,418
(2) セグメント間	—	131,939	10,633	18,625	161,197	△161,197	—
計	1,517,766	8,219,067	1,606,383	264,399	11,607,615	△161,197	11,446,418
営業利益(△損失)	212,185	347,064	147,816	△333	706,732	—	706,732
資産	1,489,767	7,875,109	9,867,147	334,638	19,566,661	194,804	19,761,465
減価償却費および償却費	55,986	459,241	559,239	11,654	1,086,120	—	1,086,120
資本的支出	35,228	357,005	1,374,254	7,213	1,773,700	—	1,773,700

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,610,740	8,228,119	1,746,285	254,356	11,839,500	—	11,839,500
(2) セグメント間	—	146,792	11,202	19,840	177,834	△177,834	—
計	1,610,740	8,374,911	1,757,487	274,196	12,017,334	△177,834	11,839,500
営業利益(△損失)	246,711	262,734	176,746	△2,186	684,005	—	684,005
資産	1,437,358	7,749,612	9,944,099	327,153	19,458,222	392,979	19,851,201
減価償却費および償却費	49,304	455,477	583,184	10,871	1,098,836	—	1,098,836
資本的支出	46,708	363,963	1,468,846	9,540	1,889,057	—	1,889,057

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	499,117	2,849,328	523,558	85,120	3,957,123	—	3,957,123
(2) セグメント間	—	52,085	3,572	8,362	64,019	△64,019	—
計	499,117	2,901,413	527,130	93,482	4,021,142	△64,019	3,957,123
営業利益(△損失)	64,823	167,497	50,701	1,555	284,576	—	284,576

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	516,514	2,806,148	560,305	90,688	3,973,655	—	3,973,655
(2) セグメント間	—	53,408	3,716	8,704	65,828	△65,828	—
計	516,514	2,859,556	564,021	99,392	4,039,483	△65,828	3,973,655
営業利益(△損失)	69,537	41,228	60,374	△992	170,147	—	170,147

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ523,929百万円、654,744百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,612,740	6,060,094	473,183	2,686,496	613,905	11,446,418	—	11,446,418
(2) セグメント間	1,628,595	375,822	166,646	496,432	4,720	2,672,215	△2,672,215	—
計	3,241,335	6,435,916	639,829	3,182,928	618,625	14,118,633	△2,672,215	11,446,418
営業利益(△損失)	119,135	206,992	11,757	319,285	34,482	691,651	15,081	706,732
資産	4,332,709	11,128,906	685,811	2,921,112	677,332	19,745,870	15,595	19,761,465
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,498,753	4,885,452	106,163	711,057	169,757	8,371,182	—	8,371,182

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	(単位:百万円)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	1,750,679	6,319,470	462,264	2,738,003	569,084	11,839,500	—	11,839,500
(2) セグメント間	1,891,295	375,358	204,574	537,150	5,418	3,013,795	△3,013,795	—
計	3,641,974	6,694,828	666,838	3,275,153	574,502	14,853,295	△3,013,795	11,839,500
営業利益(△損失)	85,496	213,839	8,582	343,271	32,745	683,933	72	684,005
資産	4,510,933	11,104,584	664,122	2,891,842	610,717	19,782,198	69,003	19,851,201
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,617,310	4,694,949	90,489	665,401	145,342	8,213,491	—	8,213,491

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	557,410	2,114,553	148,354	926,136	210,670	3,957,123	—	3,957,123
(2) セグメント間	600,637	123,255	69,242	180,876	1,452	975,462	△975,462	—
計	1,158,047	2,237,808	217,596	1,107,012	212,122	4,932,585	△975,462	3,957,123
営業利益(△損失)	63,275	106,063	2,575	111,139	7,751	290,803	△6,227	284,576

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	620,730	2,126,699	143,432	889,906	192,888	3,973,655	—	3,973,655
(2) セグメント間	675,383	123,560	75,375	175,886	1,816	1,052,020	△1,052,020	—
計	1,296,113	2,250,259	218,807	1,065,792	194,704	5,025,675	△1,052,020	3,973,655
営業利益(△損失)	43,382	49,996	1,311	93,162	2,120	189,971	△19,824	170,147

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ523,929百万円、654,744百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されていました。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求していました。

米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されました。前第3四半期連結累計期間において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。なお、2018年7月31日(米国時間)に、裁判所による当該和解内容についての最終承認が確定しました。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

持分法で会計処理されている投資の減損の戻入れ

当社は、前第3四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第3四半期連結累計期間において、重要な減損損失の戻入れはありません。

米国税制改革法の成立による影響

2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から前連結会計年度は31.55%に、2018年度以降は21%に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の減額346,129百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を前第3四半期連結会計期間に認識しています。